

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 新和内航海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9180 URL <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀之内 弘之 (TEL) 03-6895-6516
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,042	10.4	1,870	59.7	1,805	53.6	1,159	48.6
25年3月期	19,053	2.3	1,171	3.0	1,175	3.8	780	11.3
(注) 包括利益	26年3月期		1,176百万円(48.3%)		25年3月期		793百万円(15.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.57	—	17.5	10.3	8.9
25年3月期	69.32	—	13.0	7.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,119	7,169	37.4	663.52
25年3月期	16,065	6,138	38.1	568.15

(参考) 自己資本 26年3月期 7,148百万円 25年3月期 6,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,871	△2,073	1,162	3,065
25年3月期	1,721	△3,595	1,787	2,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	129	17.3	2.3
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	215	18.6	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 15円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,846	7.3	437	△52.0	408	△53.7	225	△64.7	20.88
通期	21,792	3.6	1,386	△25.9	1,330	△26.3	802	△30.8	74.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,800,000株	25年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,025,825株	25年3月期	1,024,852株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,774,186株	25年3月期	11,253,948株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより、円安や株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーは、土木・建築分野において復興需要の継続や経済政策効果が本格化し、設備投資の回復や景況感の好転等により製造業向けの需要が増加するなど、堅調に推移し、当期における粗鋼生産量は1億1,151万トンと前期比3.9%増となりました。

これに伴い、当社鉄鋼関連輸送量は前期比、全体で14.8%増加しました。またセメント関連貨物は復興工事やその他災害復旧工事に加え、都市部における民間再開発を中心とした建設投資が堅調に推移したことから国内需要は前期比7.3%増の4,700万トンの見込みで、当社セメント関係船舶の輸送も増加しました。電力関連貨物の輸送については、石炭火力発電所向けの新規投入船を含め前期同様に堅調な稼働となりました。

このような状況のもと、当社は既存貨物の輸送量増と新規貨物に対応するために、適切な船腹対策を講じるとともに輸送効率の向上、諸経費のコスト削減に努めた結果、当期の連結売上高は210億42百万円（前期比10.4%増）、連結営業利益18億70百万円（前期比59.7%増）、連結経常利益18億5百万円（前期比53.6%増）、連結当期純利益11億59百万円（前期比48.6%増）となりました。

各部門の概況は次の通りです。

■内航海運事業

内航海運事業における各専用船による輸送のうち、石灰石専用船は概ね前期並みの稼働となりました。セメント専用船は前期に続き震災復興等による内需向け輸送が堅調に推移し高い稼働となりました。電力向け石炭灰運搬船も順調に稼働しました。また、一般船による鋼材、鉄鋼原料及び電力関連輸送は、堅調な内需に支えられ概ね順調に推移しました。

以上、当期の内航海運事業全体としましては、専用船の稼働が安定していたことに加え、新規貨物を含め一般船の輸送量も相応に確保できたことにより、輸送量・売上高ともに前期を大きく上回りました。また、適切な船腹の確保、効率配船ならびに諸経費のコスト削減に努めた結果、営業利益・経常利益とも増益となりました。

■その他事業

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG輸送、石油製品輸送ともに需要減少により出荷が伸び悩みましたが、コスト削減に努めた結果、利益は前期を上回る水準で推移しました。

港湾運送事業については、取扱い業務量が期中を通して東日本大震災の復興需要に加え、鉄鋼関連向け需要も堅調に推移し、利益は前期を上回る水準で推移しました。

②次期の見通し

わが国経済は、平成26年度前半は消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による影響が懸念されますが、年度を通してみれば、公共投資が高水準を維持すること、企業収益改善による設備投資が増加すること、雇用、賃金が改善傾向にあることなどが予想されることから、景気回復の動きは続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの中核である内航海運事業においては、鉄鋼及び原料関連貨物、セメント関連貨物、電力関連貨物を中心に輸送需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高217億92百万円、連結営業利益13億86百万円、連結経常利益13億30百万円、連結当期純利益8億2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産191億19百万円（前連結会計年度末比30億54百万円の増加）、負債119億50百万円（前連結会計年度末比20億22百万円の増加）、純資産71億69百万円（前連結会計年度末比10億31百万円の増加）となりました。

資産の増加要因は、主として現金及び預金が9億62百万円、受取手形及び営業未収入金が8億98百万円及び船舶の取得等により有形固定資産が10億66百万円増加したことによるものであります。

負債の増加要因は、主として、長期借入金が21億22百万円増加したことによるものであります。

純資産の増加要因は、主として当期純利益11億59百万円を計上した一方、配当金の支払い1億29百万円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億62百万円増加し、30億65百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億71百万円の収入（前連結会計年度は、17億21百万円の収入）となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上18億74百万円及び減価償却費の計上11億22百万円があった一方、営業債権の増加8億98百万円、法人税等の支払い4億40百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億73百万円の支出（前連結会計年度は、35億95百万円の支出）となりました。支出の要因は、主として船舶の取得に係る支出21億11百万円があった一方、船舶の売却による収入75百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億62百万円の収入（前連結会計年度は、17億87百万円の収入）となりました。収入の要因は、主として短期及び長期借入金の純増13億12百万円があった一方、配当金の支払い1億29百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	36.0	37.6	42.6	38.1	37.4
時価ベースの自己資本比率	20.8	36.8	42.9	29.7	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.9	2.4	3.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	15.7	25.8	24.7	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（リース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（リース債務に係る利息の支払額を除く）を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分に関し、海運市況の変動に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針および当期の業績と今後の業績見込みを総合的に勘案した結果、1株当たり15円（普通配当5円、特別配当10円）の期末配当を予定しておりましたが、特別配当に5円を加え、合計期末配当を1株当たり20円に修正させていただくこととしました。なお、この配当は平成26年6月26日開催予定の当社定時株主総会の決議を経て実施いたします。

次期（平成27年3月期）の配当金につきましては、今後の景気動向および事業展開を勘案し、1株当たり10円を予定しております。

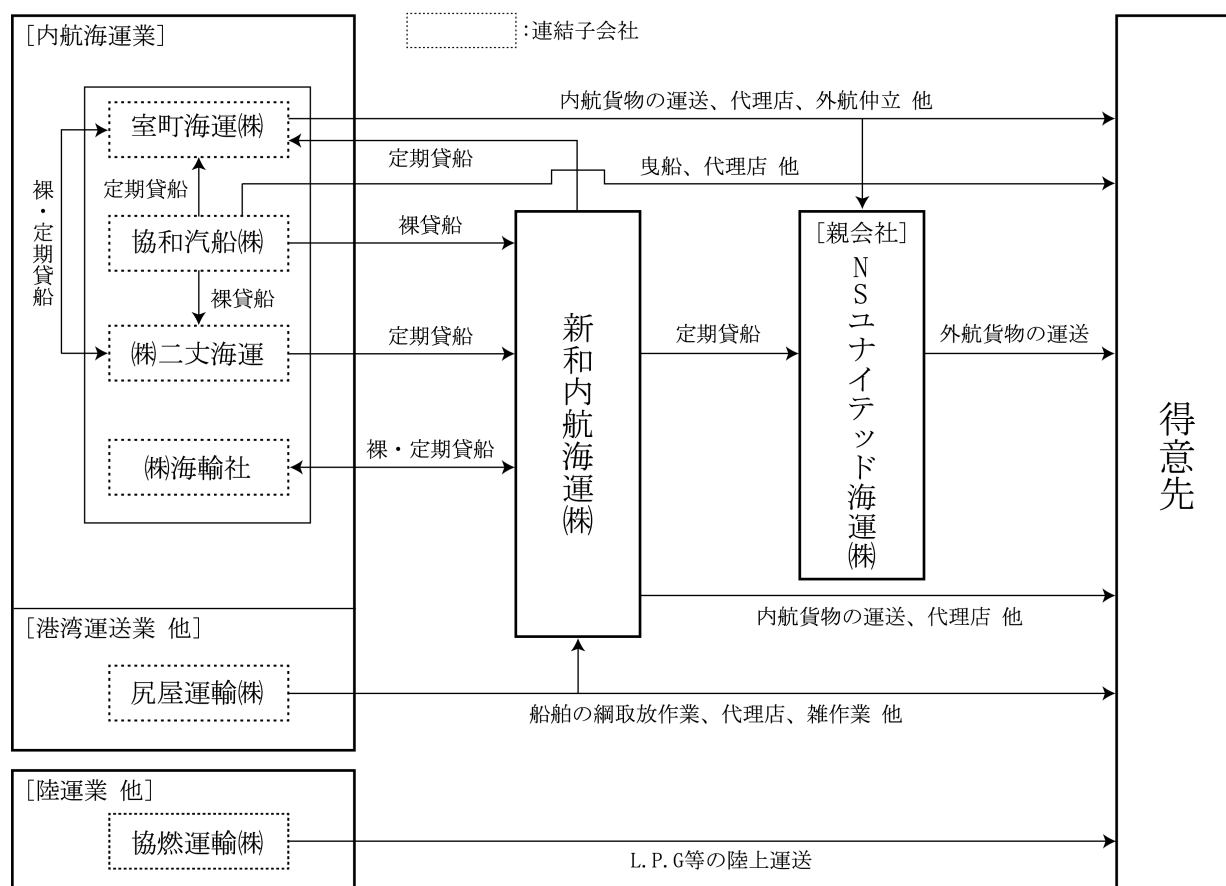
2. 企業集団の状況

(1) 当社は、NSユニテッド海運㈱の子会社（議決権比率61.37%）として、同社の企業集団に属しております。当社を中心とする企業集団は、当社および関係会社6社により構成されており、主として国内の運送に係わる業に従事しております。

セグメント	区分		主要な事業	会社名	連結対象	摘要
海上運送業	海運業	内航	内航海運業	当社	—	—
			内航海運業	室町海運㈱	連結	子会社
			内航海運業	協和汽船㈱	連結	子会社
			内航海運業	㈱二丈海運	連結	子会社
			内航船舶貸渡業	㈱海輸社	連結	子会社
	外航	外航海運業	NSユニテッド海運㈱	—	親会社	
	港湾運送業他	港湾運送業、陸運業	尻屋運輸㈱	連結	子会社	
陸運業他		陸運業、石油基地管理	協燃運輸㈱	連結	子会社	

(2) 事業の系統は下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、それぞれ平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により

開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/ir/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、平成25年度に入り内閣の経済政策の効果が発現する中、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に個人消費が景気を牽引し、生産が上向いたことや円安の進行による企業収益の改善が雇用や所得及び設備投資の増加へと繋がり、景気は着実に上向き、回復の動きは確かなものになると見込まれております。

内航海運業界におきましては、平成25年度は堅調な内需に支えられて、東日本大震災の復興需要の高まり、公共投資や設備投資の回復、消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより前年度に対して内航海運貨物の輸送量は増加しております。平成26年度は消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による輸送需要の落ち込みが年度前半には懸念されますが、通年では公共投資が高水準を維持すること、設備投資の増加が継続することなどが予想され、また東京五輪に向けた需要も期待されることから、内航海運貨物の輸送需要の落ち込みは少なく引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

かかる状況のもと、当社は荷主の要請に対応するため、適切に船腹を確保、提供し、円滑な内航海運物流を通じて、企業として社会的使命を果たす所存であります。

また、既存商権の拡充と新規商権の獲得への積極的な営業展開と投資を行い、優良船員の確保とその育成による船員の質の向上、新船型の研究・技術開発、費用削減に努め、競争力のある船隊の一層の充実を図り、ゆるぎない経営基盤の確立を目指します。

当社グループは、社会の一員として当然に取り組むべき課題として、万全なる環境対策と安全運航管理体制の構築に向け、以下の項目に積極的な取り組みを継続していきます。

- ①安全意識の向上に努め、訪船活動の強化等による啓蒙を通じ、より一層の船舶の安全運航を推進します。
- ②老齢船の代替建造促進や既存船に対する省エネ設備導入等、安全面及び環境面への向上においても積極的に取り組みます。
- ③国内物流の構造改革を視野に入れ、顧客のニーズに機敏に応えるべく対応してまいります。
- ④営業部門の強化を図り、既存顧客満足度の向上と、新規顧客・航路の開拓等営業開発に努め、収益の安定・拡大を目指します。
- ⑤長期的な競争力維持のための重要課題として、次世代の人材確保と育成について、海陸ともに今後とも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,012	3,235,073
受取手形及び営業未収入金	3,958,171	4,856,305
たな卸資産	252,782	317,476
前払費用	104,715	127,385
繰延税金資産	77,505	106,539
その他	130,290	147,281
貸倒引当金	△227	△244
流動資産合計	6,796,252	8,789,818
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	6,383,864	9,190,753
土地	93,267	86,687
リース資産(純額)	49,109	64,567
建設仮勘定	1,861,870	124,539
その他有形固定資産(純額)	92,492	80,456
有形固定資産合計	8,480,604	9,547,003
無形固定資産		
ソフトウェア	121,606	93,552
電話加入権	5,887	5,887
その他	-	2,100
無形固定資産合計	127,494	101,540
投資その他の資産		
投資有価証券	451,097	472,705
長期貸付金	912	630
退職給付に係る資産	-	32,720
繰延税金資産	59,070	2,408
その他	150,408	173,100
投資その他の資産合計	661,488	681,564
固定資産合計	9,269,587	10,330,109
資産合計	16,065,839	19,119,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,708,636	2,097,395
短期借入金	1,660,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	524,452	974,452
リース債務	18,120	19,592
未払金	37,572	173,748
未払法人税等	235,934	372,327
未払消費税等	69,844	82,767
未払費用	45,292	47,611
賞与引当金	141,573	157,708
役員賞与引当金	24,200	30,325
その他流動負債	252,664	205,631
流動負債合計	4,718,291	5,011,560
固定負債		
長期借入金	4,398,450	6,070,998
リース債務	31,957	46,488
繰延税金負債	77,804	219,912
退職給付引当金	210,826	-
特別修繕引当金	458,052	394,478
退職給付に係る負債	-	175,192
その他固定負債	32,179	31,679
固定負債合計	5,209,270	6,938,749
負債合計	9,927,562	11,950,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	5,424,012	6,453,729
自己株式	△416,831	△417,202
株主資本合計	6,033,616	7,062,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,623	113,896
繰延ヘッジ損益	△14,291	△12,317
退職給付に係る調整累計額	-	△15,712
その他の包括利益累計額合計	88,332	85,866
少数株主持分	16,328	20,789
純資産合計	6,138,277	7,169,617
負債純資産合計	16,065,839	19,119,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	19,053,832	21,042,452
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	16,253,098	17,460,798
売上総利益	2,800,733	3,581,654
一般管理費	1,629,292	1,711,289
営業利益	1,171,441	1,870,365
営業外収益		
受取利息	556	418
受取配当金	6,251	8,622
負ののれん償却額	37,770	-
為替差益	17,836	1,723
不動産賃貸収入	10,586	9,822
その他営業外収益	4,099	7,244
営業外収益合計	77,100	27,829
営業外費用		
支払利息	71,559	86,961
その他営業外費用	1,782	6,214
営業外費用合計	73,342	93,175
経常利益	1,175,199	1,805,019
特別利益		
船舶売却益	160,703	69,421
特別利益合計	160,703	69,421
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,094	-
特別損失合計	10,094	-
税金等調整前当期純利益	1,325,807	1,874,440
法人税、住民税及び事業税	484,154	540,986
法人税等調整額	61,828	170,153
法人税等合計	545,983	711,139
少数株主損益調整前当期純利益	779,823	1,163,301
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△353	4,282
当期純利益	780,177	1,159,018

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	779,823	1,163,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,896	11,452
繰延ヘッジ損益	△14,291	1,973
その他の包括利益合計	13,605	13,425
包括利益	793,429	1,176,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,239	1,172,265
少数株主に係る包括利益	△1,810	4,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	718,000	308,435	4,761,806	△877	5,787,364
当期変動額					
剰余金の配当			△117,971		△117,971
当期純利益			780,177		780,177
自己株式の取得				△415,954	△415,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			662,206	△415,954	246,252
当期末残高	718,000	308,435	5,424,012	△416,831	6,033,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,269	—	—	73,269	18,139	5,878,773
当期変動額						
剰余金の配当						△117,971
当期純利益						780,177
自己株式の取得						△415,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,353	△14,291	—	15,062	△1,810	13,251
当期変動額合計	29,353	△14,291	—	15,062	△1,810	259,503
当期末残高	102,623	△14,291	—	88,332	16,328	6,138,277

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	718,000	308,435	5,424,012	△416,831	6,033,616
当期変動額					
剰余金の配当			△129,301		△129,301
当期純利益			1,159,018		1,159,018
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,029,717	△371	1,029,345
当期末残高	718,000	308,435	6,453,729	△417,202	7,062,961

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,623	△14,291	—	88,332	16,328	6,138,277
当期変動額						
剰余金の配当						△129,301
当期純利益						1,159,018
自己株式の取得						△371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,273	1,973	△15,712	△2,466	4,461	1,995
当期変動額合計	11,273	1,973	△15,712	△2,466	4,461	1,031,340
当期末残高	113,896	△12,317	△15,712	85,866	20,789	7,169,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,325,807	1,874,440
減価償却費	961,430	1,122,726
負ののれん償却額	△37,770	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,877	16,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,668	6,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,133	△210,826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	173,957
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△55,899
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	66,091	△63,573
受取利息及び受取配当金	△6,807	△9,040
支払利息	71,559	86,961
為替差損益 (△は益)	△4,207	△1,544
船舶売却損益 (△は益)	△160,703	△69,421
ゴルフ会員権評価損	10,094	-
営業債権の増減額 (△は増加)	182,192	△898,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,833	△64,693
営業債務の増減額 (△は減少)	△186,821	388,758
前払費用の増減額 (△は増加)	59,881	△22,574
その他流動資産の増減額 (△は増加)	174,454	85,982
その他	69,845	29,891
小計	2,503,180	2,389,288
利息及び配当金の受取額	6,807	9,040
利息の支払額	△71,123	△86,667
法人税等の支払額	△717,399	△440,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,465	1,871,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△30,000	-
投資有価証券の取得による支出	△3,734	△3,813
船舶の取得による支出	△3,792,684	△2,111,911
船舶の売却による収入	209,535	75,072
その他有形固定資産の取得による支出	△32,775	△13,055
無形固定資産の取得による支出	△425	△15,228
その他	54,126	△4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,595,957	△2,073,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,060,000	△810,000
長期借入れによる収入	1,971,596	2,940,000
長期借入金の返済による支出	△692,187	△817,452
リース債務の返済による支出	△18,579	△20,483
配当金の支払額	△117,783	△129,169
自己株式の取得による支出	△415,954	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,092	1,162,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,207	1,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,192	962,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,186,205	2,103,012
現金及び現金同等物の期末残高	2,103,012	3,065,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の6社であります。

室町海運(株)、協和汽船(株)、(株)二丈海運、尻屋運輸(株)、(株)海輸社、協燃運輸(株)

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶 : 当社所有船舶のうち12隻及び連結子会社所有船舶のうち1隻については定額法、その他の船舶については定率法を採用しております。

なお、耐用年数は主として12年から15年としております。

その他 : 定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

④特別修繕引当金

船舶の特別修繕(定期検査)に要する費用に充てるため、特別修繕に要した費用実績等に基づき算定し、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時より10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、航海完了基準を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 船舶建造借入金の借入利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「経理規程」等によるリスク管理体制のもと、個別取引毎のヘッジ効果を検証し、定期的に幹部会等に報告しております。なお、特例処理の要件を満たす場合および振当処理の場合は、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額が僅少なものについては、発生年度で全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が32百万円、退職給付に係る負債が1億75百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び各グループ会社は担当する船舶の運航又は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社及びその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内航海運事業」は、主に、取引荷主先に対する内航貨物の運送及び所有船舶の定期貸船による役務の提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,471,449	582,382	19,053,832	—	19,053,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,207	37,207	△37,207	—
計	18,471,449	619,590	19,091,039	△37,207	19,053,832
セグメント利益	1,125,894	43,146	1,169,041	2,400	1,171,441
セグメント資産	15,518,458	685,694	16,204,152	△138,313	16,065,839
その他の項目					
減価償却費	921,813	39,616	961,430	—	961,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,786,119	64,017	3,850,137	—	3,850,137

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント資産の調整額△138,313千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,430,666	611,786	21,042,452	—	21,042,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,851	45,851	△45,851	—
計	20,430,666	657,637	21,088,303	△45,851	21,042,452
セグメント利益	1,798,029	69,935	1,867,965	2,400	1,870,365
セグメント資産	18,494,173	763,331	19,257,505	△137,577	19,119,927
その他の項目					
減価償却費	1,081,068	41,657	1,122,726	—	1,122,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,242,165	40,658	2,282,823	—	2,282,823

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント資産の調整額△137,577千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	568.15円	663.52円
1株当たり当期純利益金額	69.32円	107.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	780,177	1,159,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,177	1,159,018
普通株式の期中平均株式数(株)	11,253,948	10,774,186

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.46円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

該当事項はありません。